

仙台市介護保険審議会
地域包括支援センター運営委員会
(第9期計画期間 第5回会議)

日時：令和7年7月3日（木）午後3時30分から
場所：仙台市役所本庁舎8階第2委員会室

次 第

1 開会

2 報告

- (1) 令和7年度地域包括支援センターの事業計画について
- (2) 地域包括支援センターの設置状況について

3 議事

- (1) 令和7年度地域包括支援センター事業評価及び指導の実施について
- (2) 令和7年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール（予定）について

4 その他

5 閉会

資 料 一 覧

【資料 1－1】令和 7 年度 地域包括支援センターの事業計画について

【資料 1－2】令和 7 年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

【資料 2】地域包括支援センター一覧（令和 7 年 6 月 1 日現在）

【資料 3－1】令和 7 年度 事業評価及び指導の実施について

【資料 3－2】令和 7 年度 地域包括支援センター自己評価の着眼点

【資料 3－3】令和 7 年度 地域包括支援センター事業評価Ⅱ 総括票（例）

【参考資料 1】介護保険最新情報

【参考資料 2】地域包括支援センター運営状況調査の web システム移行について

【資料 4】令和 7 年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール（予定）

仙台市護保険審議会 地域包括支援センター運営委員会
(第9期計画期間 第5回会議) 議事録

日時：令和7年7月3日（木）15：30～16：40

場所：仙台市役所本庁舎8階第2委員会室

〈出席者〉

【委員】

橋本治子委員長、久米大介委員、鹿野英生委員、狩野クラ子委員、駒井伸也委員、佐々木心委員、鈴木徳子、高橋順子委員、鶴田弥生委員 以上9名、五十音順

【仙台市職員】白岩保険高齢部長、庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長、浅野地域包括ケア推進課認知症対策担当課長、小笠原高齢企画課長、松田介護保険課長、大友介護事業支援課長、峯岸地域包括ケア推進課地域包括支援係長、松本地域包括ケア推進課介護・フレイル予防推進係長、菅原介護事業支援課ケアマネジメント指導係長、青柳高齢企画課在宅支援係長、関介護保険課管理係長

〈議事等要旨〉

1 開会

- ・ 会議公開の確認→異議なし
- ・ 議事録署名委員について久米野委員に依頼→久米委員了承

2 報告

(1) 令和7年度地域包括支援センターの事業計画について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明（資料1-1、資料1-2）

【質疑応答】

佐々木委員： 仙台市が政令指定都市に移行して間もなく40年を迎え、行政区ごとに異なる状況がある中で、全体を総じて見ている地域包括ケア推進課が、各エリアごとの取り組みや評価をどのように整理・把握されているのか説明いただき、区で分けた時の全体の評価はどうかというのを伺いたい。
また、資料では「災害時要援護者」と記載されている一方で、説明では「災害時要配慮者」という言葉が使われているため、両者の違いも説明いただけると助かる。

庄子参事： 区ごとの評価については、個別ケア会議の開催によって地域課題の把握が徐々に進んできたため、次年度は、介護保険審議会へ地域ケア会議を積み

上げて得られた包括圏域会議の課題、包括圏域会議を積み上げて得られた区地域ケア会議の課題を紹介できるよう、各区とも連携しながら準備を進めていく。

なお、区ごとの特徴としては、若林区・宮城野区は、東日本大震災の影響もあり、防災に関する取り組みに力を入れている傾向がある。青葉区と太白区については、都市部と山間部が混在しており、地域の状況が二極化している印象がある。中でも青葉区の都市部は、町内会の活動が活発でない地域やマンションが多い地域など、地域づくりが難しいという声も聞かれている。泉区に関しては、かつてニュータウンとして若い世代が多かった地域が、急速に高齢化しているケースが多く見られるが、以前から介護予防に積極的に取り組んでいる地域では成果が深まっていることも確認されている。一方で、新たに介護予防に力を入れ始めた地域や新しいまちづくりを模索している地域もあり、泉区は複合的な課題が顕在化してきていると認識している。

「災害時要援護者」と「災害時要配慮者」という用語の使用については、今年度は要援護者リストも使うが、町内会等へ「要配慮者」の説明も進めているところで、どちらの表現を用いるか迷いがあり、結果として両方の言葉を使用した。なお、現在、個別避難計画の策定を進めているところであるため、次年度はその動きについてもご説明できればと考えている。

佐々木委員： 町内会の加入率が30年前の90%から70%台まで低下している中で、地域とのつながりを強化するために今後は「学校」との連携を強化すべきと考える。地域包括支援センターの皆様は、多岐にわたる業務を担っていただいているが、学校との連携や参画についても、この審議会において議論がなされ、包括支援センターの今後の取り組みのきっかけとなるとありがたいと思う。なお、町内会については課題があるケースもあるため、横断的な連携を図っていただくことが望ましいと考える。これは質問というよりも、今後の取り組みに対するお願いとして申し上げるものである。

鈴木委員： 認知症になると「お金を引き出せなくなるのではないか」といった不安を抱えるご家族が多く、問い合わせをいただくことがある。このような不安に対しては、地域の金融機関と連携して、家族信託など認知症と診断される前からできることを説明していただくと、ご家族にとって心強い支援になるのではと考える。そのため、地域の金融機関や町内会などと連携しながら、こうした取り組みを進めていただければ幸いである。

浅野担当課長： 家族信託等については、市ではあまり啓発に力を入れていなかった。各地域包括支援センターにおいて、成年後見制度の周知とともに、今どういった取り組みがなされているのかという情報収集も含め、検討してまいりたい。

鹿野委員： 資料1に「地域・関係機関との連携・ネットワークづくり」とあるが、医療機関や福祉関係者の連携先の情報が更新されていない可能性があると感じるため、連携先の情報が適切にアップデートされているのか、改めて確認いただきたい。やる気のある事業所が取り残されてしまうことのないよう、連携体制の見直しをお願いしたい。

庄子参事： 在宅ケア連絡会などの連携先については、基本的に自主的な活動として運営されており、仙台市としてそのアップデート状況を直接確認する状況では現状ないが、ホームページ上で連絡先を確認できるように準備を進めている。
また、報告会の報告書をいただく際にアップデートしていただきたいことも併せて伝えていきたいと考えている。

報告（2）令和7年度地域包括支援センター設置状況について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明（資料2）

【質疑応答】

佐々木委員： 業務の振り分けや職員の配置について、どのような基準で判断されているのか。

庄子参事： 仙台市では概ね6,000人ごとに、3職種に加えて機能強化職員1名を配置することを基本としている。

6,000人を超える場合は圏域の分割も検討している。ただし、地域包括支援センターの増設や圏域の変更については、3年に1度の計画年度ごとに見直しを行っており、その際には地域包括支援センター運営委員会にて、基準の妥当性についても諮問している。

また、見直し以外の期間では、翌年度の高齢者人口を推計し、6,000人を超える見込みがある場合に、1名の職員を加配するなど、職員数を調整する仕組みを取っている。

- 佐々木委員： 地域によっては非常に努力されているところもある。その点について十分に配慮いただきたい。
- また、地域包括支援センターの配置についてだが、配置場所が利用しやすいかどうか、利用者にとって適切かどうかアンケート調査などを実施したことがあるのかお聞かせいただきたい。
- 庄子参事： 地域包括支援センターの設置場所については、（公募の際に提案してもらう形になっており、こちらから指定はできないが）職員が積極的に訪問する体制を取っているため、中心部になければならないという条件はつけていない。また、地域包括支援センターからのアウトリーチによる訪問でない場合でも、例えば、介護予防教室など地域向けの活動は、利便性の良い場所で実施するセンターが多い。
- 佐々木委員： 地域包括支援センターの職員が車で訪問する際、「駐車許可証」のようなものは交付されているのか。職員が業務を円滑に行えるような環境が整っているのか伺いたい。
- 庄子参事： 地域包括支援センターの訪問対応については、自転車やバイクなども活用されているが、車訪問に関しては、駐車許可証が必要という声は私の記憶の限りではない。
- なお、訪問対応が中心ではあるが、来所による相談も一定数存在している。
- 高橋委員： 高齢者の人数と地域包括支援センターの職員数を比較した際に、高齢者が多い地域に必ずしも多くの職員が配置されているようには見受けられないように思う。実際に支援を必要とする方の割合などに応じて職員数が調整されているのではないかと感じたが、その現状について、どのようなお考えか。
- 庄子参事： 職員の基本的な配置基準については、高齢者 6,000 人に対して 4 名を配置することを原則としているが、実際は地域包括支援センターの運営法人が、必要に応じて職員数を増加している。なお、ケアプランの作成数が多い場合は（職員の配置に対する）加算もしているため、ケアプラン作成数が多いと支援が必要な方が多い状況となり、職員が増えていると考える。

3 議事

(1) 令和7年度地域包括支援センター事業評価及び指導の実施について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長、大友介護事業支援課長から説明
(資料3-1、資料3-2、資料3-3、参考資料1、参考資料2)

【質疑応答】

佐々木委員： この監査は誰が行っているのか。

庄子参事： 地域包括支援センターとしての事業監査については地域包括ケア推進課、介護予防支援事業所としては運営指導という形で介護事業支援課が監査をしている。

狩野委員： 昨年あった事業評価Ⅰのレーダーチャートがなかなか戻ってこないというのではないということによいのか。

庄子参事： 参考資料2のスケジュールを確認する限りでは、年内に届くと思っている。

佐々木委員： 国は制度を見直したと思うが、市としてこの制度改正をどう理解されているのか。

庄子参事： アウトプットに関する指標も含まれていることから、より実効性のある評価・監査になっているのではないかと感じている。
ただし、現時点ではまだ評価結果が届いていないため、実際にこの内容かどうかは不明だが、もしこの通りであれば、より有効に活用し、地域包括支援センターの運営に活かしていきたいと考えている。

橋本委員長： 「(1) 令和7年度地域包括支援センター事業評価及び指導の実施について」は承認としてよろしいか。

(一同承認)

橋本委員長： では当議案を承認とする。

(2) 令和7年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明(資料4)

【質疑応答】

なし

橋本委員長: ご意見ご質問がなければ「(2) 令和7年度地域包括支援センター運営委員会スケジュール(予定)について」は承認としてよろしいか。

(一同承認)

橋本委員長: それでは当議案を承認とする。

4 その他

【質疑応答】

なし

5 閉会

仙台市介護保険審議会

地域包括支援センター運営委員会

(第9期計画期間 第6回会議)

日時：令和7年12月23日（火）午後3時から
場所：仙台市役所本庁舎8階第4委員会室

次 第

1 開会

2 報告

- (1) 令和7年度地域包括支援センター事業評価及び指導の実施について

3 議事

- (1) 令和8年度地域包括支援センター設置運営事業の委託について
- (2) 地域包括支援センター担当圏域の見直しについて

4 その他

5 閉会

資 料 一 覧

- 【資料 1－1】 令和 7 年度 地域包括支援センター事業評価結果について
- 【資料 1－2】 令和 7 年度 地域包括支援センターにおける取組事例集
- 【資料 2】 令和 7 年度 指定介護予防支援事業所運営指導の結果について
- 【資料 3】 令和 8 年度地域包括支援センター設置運営事業委託について
- 【資料 4－1】 地域包括支援センター担当圏域の見直しについて
- 【資料 4－2】 地域包括支援センター担当圏域の見直し案について
- 【資料 4－3】 圏域見直し案
- 【参考資料 1】 令和 7 年度 地域包括支援センター事業評価Ⅱ 総括票
- 【参考資料 1－別添】 総括票別添
- 【参考資料 2】 関係法抜粋（介護保険法・介護保険法施行規則・仙台市介護保険条例）
- 【参考資料 3】 地域包括支援センター担当圏域別高齢者人口
- 【参考資料 4】 地域包括支援センター圏域地図

仙台市介護保険審議会 地域包括支援センター運営委員会
（第9期計画期間 第6回会議）議事録

日時：令和7年12月23日（木）15：00～16：40

場所：仙台市役所本庁舎8階第4委員会室

〈出席者〉

【委員】

橋本治子委員長、大内修道委員、鹿野英生委員、久米大介委員、佐々木心委員、鈴木徳子、高橋順子委員、鶴田弥生委員 以上8名、五十音順

【仙台市職員】 庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長、浅野地域包括ケア推進課認知症対策担当課長、小笠原高齢企画課長、松田介護保険課長、大友介護事業支援課長、峯岸地域包括ケア推進課地域包括支援係長、松本地域包括ケア推進課介護・フレイル予防推進係長、菅原介護事業支援課ケアマネジメント指導係長、関介護保険課管理係長

〈議事等要旨〉

1 開会

- ・ 一部資料に非公開を含むため、該当箇所は非公開として実施。
- ・ 議事録署名委員について鈴木委員に依頼→鈴木委員了承

2 報告

（1）令和7年度 地域包括支援センター事業評価および指導の実施結果について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から報告。

【質疑応答】

鹿野委員

個別ケア会議での課題抽出や多職種連携は構造的に難しく、該当項目に×が集中。指導時に具体的なヒント提供が必要と思われる。認知症の方の「本人と家族のやりたいことの実現」や、虐待対応でも課題が見られる。

庄子参事

「望ましい水準」の到達状況としては、確かに×がある。個別ケア会議は令和4年度から強化し、件数は増加している。令和6年度は465件で、初めて高齢者人口の0.1%以上の件数が達成し、今年度前期も順調に件数を伸ばしている。一方で課題抽出が難しいという声

が聞かれる。研修や全ての包括を対象とした事業評価、区役所と
一緒に全ての包括と行う意見交換の場において、特に個別ケア会議
の件について話をしている。来年度は、介護保険審議会でも個別ケ
ア会議から抽出された地域課題を報告したいと考えているため、引
き続きセンターへのアドバイスを継続したい。

連携について、網掛けの「望ましい水準」について、一緒に地域の
介護医療関係者と地域課題まで取り組むということでハードルは高
いが、自分たちで在宅ケア連絡会を立ち上げるセンターもあり、そ
ういった好事例等を共有し、引き続き意見交換をしながら取り組ん
でまいりたい。

浅野担当課長

認知症の業務については、地域包括支援センターでは認知症地域支
援推進員が中心となり動いている。認知症地域支援推進員は機能強
化専任職員と生活支援コーディネーターを兼ねている。機能強化専
任職員ミーティングを年2回、認知症地域支援推進員対象の研修を
年2回実施している。単に受け身の研修ではなく、好事例の共有や
グループワークにより、鹿野委員の発言にもあったヒントを分かち
合う点に留意している。ベテランの知恵や新人の感性をお互い共有
しながら、高め合えたらと考えている。

高橋委員

「希望をかなえるヘルプカード」がどういったものかわからなく
て、HPを確認したら仙台市で出しているものと分かった。これ
は、市内でどの程度活用されているのか。どういった場面で役立っ
ているのか。

浅野担当課長

希望をかなえるヘルプカードはいわゆるヘルプカードと異なり、認
知症の方の意思決定を支援するためカード。認知症の方が道に迷い
そう等の自分が困る場面を想定し、どのように手助けしてほしいか
を前もって書いておく自分自身が使うカードで、おおよそ軽度者の
認知症の方を対象としている。中等度の方でも、ご家族の住所、名
前、連絡先を記載することで万が一方不明になった場合に、いち
早くご家族に連絡ができる利点がある。令和6年度に啓発を開始
し、利用報告が徐々に増加している。認知症当事者の方にとっては
使うことも勇気がいることであるが、周囲の理解を広げることに
つながるので、利用を勧めていきたい。

- 鈴木委員 民間の終身サポート事業の信用性について監督するところがないと聞いた。民間につなぐことも必要であるが、引き続き地域包括支援センターでフォローしていただきたい。
- また、新しい認知症観を広めることは偏見をなくし正しい理解につながると思うが、症状は進行するので、一部の話ができる方の意見を参考にするだけではなく、なかなか意思が表に出せない方の意見も、ご家族からでも言葉を発していただくなどし、取り入れていただきたい。
- 小笠原課長 国の審議会でも身寄りのない高齢者に対する金銭管理や日常生活の支援等の必要性について議論中。本市でも終活支援条例を議員提案によって策定し、その中で身元保障サービスの件も議論したが、現状認証するような制度の策定には至っていない。国の議論では社会福祉事業として身寄りのない高齢者の金銭管理等を、今後社協が行う方向で検討されており、市の社協ということであれば、民間の事業者より一定信頼性を受けるものになるのではないかと。現状でも認知機能の低下した方などの金銭管理等を市社協が行っており、今後国の動向を踏まえ仙台市でできることを検討。
- 浅野担当課長 発信できる方の声だけではなく中等度重度の方の声も聞いてほしいといろいろな場所で言われており、令和6年度から地域包括支援センターを始めとする認知症地域支援推進員を中心に「認知症の本人・家族・地域の方の声を聞くシート」を導入。令和6年度は約1,300件収集し、うち本人約500件、家族約400件だった。中にはなかなか皆さんの前で発信できない方の声や、認知症カフェでの何気ない一言も含まれている。中等度以上の方の声も大事にしながら、政策を進め、市民の皆様に向けてわかりやすくお伝えしたい。

3 議事

(1) 令和8年度 地域包括支援センター設置運営事業の委託について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明。

(結果) - 本議案は承認。

(2) 地域包括支援センター担当圏域の見直しについて（公開：資料４－１、非公開：資料４－２、４－３）

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から説明。

【質疑応答】（非公開）

（結果）— 本議案は承認。

4 その他

【質疑応答】なし

5 閉会

仙台市介護保険審議会

地域包括支援センター運営委員会

(第9期計画期間 第7回会議)

日時：令和8年2月5日（木）午後4時30分から
場所：仙台市役所本庁舎8階 第五委員会室

次 第

1 開会

2 報告

- (1) 令和7年度事業評価Ⅰ全国平均との比較について
- (2) 令和8年度地域包括支援センター職員の配置について

3 議事

- (1) 令和8年度地域包括支援センター運営方針及び業務水準表について

4 その他

5 閉会

資料一覧

【資料 1】 令和 7 年度 事業評価 I 全国平均との比較について

【資料 2】 令和 8 年度 地域包括支援センター職員の配置について

【資料 3－1】 令和 8 年度 仙台市地域包括支援センター運営方針及び業務水準表について

【資料 3－2】 令和 8 年度 仙台市地域包括支援センター運営方針（案）

【資料 3－3】 令和 8 年度 地域包括支援センター業務水準表（案）

仙台市介護保険審議会 地域包括支援センター運営委員会
(第9期計画期間 第7回会議) 議事録

日時：令和8年2月5日（木）16：30～17：00

場所：仙台市役所本庁舎8階第5委員会室

〈出席者〉

【委員】

橋本治子委員長、鹿野英生委員、狩野クラ子委員、久米大介委員、駒井伸也委員、佐々木心委員、鈴木徳子、高橋順子委員、鶴田弥生委員 以上9名、五十音順

【仙台市職員】 庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長、小笠原高齢企画課長、松田介護保険課長、大友介護事業支援課長、峯岸地域包括ケア推進課地域包括支援係長、松本地域包括ケア推進課介護・フレイル予防推進係長、青柳高齢企画課在宅支援係長、関介護保険課管理係長

〈議事等要旨〉

1 開会

- ・ 会議公開の確認→異議なし
- ・ 議事録署名委員について駒井委員に依頼→駒井委員了承

2 報告

(1) 令和7年度事業評価Ⅰ全国平均との比較について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から報告。

【質疑応答】

なし

(2) 令和8年度地域包括支援センター職員の配置について

庄子保険高齢部参事兼地域包括ケア推進課長から報告。

【質疑応答】

なし

3 議事

(1) 令和8年度 地域包括支援センター運営方針及び業務水準表について

- 鶴田委員
- ・ 共生社会をつくるための地域包括システムの構築や、地域包括支援センターの役割や活動といったものがイメージできた。専門職に任せっきりでなく、私達自身も地域住民として参画する意識が大事なのかなと思ったところ。
 - ・ 地域包括支援センター業務サポートシステムは全包括で活用しているのか。
 - ・ 地域課題とは具体的にどのような内容か、どのように抽出されているのか。
- 庄子参事
- ・ 業務サポートシステムは、全 53 地域包括支援センターで活用している。
 - ・ 地域課題の抽出は、介護予防の問題に加えて、総合相談で多く寄せられた課題について、個別ケア会議、包括圏域会議を通じて検討を行っている。
- 課題の具体例として、8050 問題、認知症独居高齢者への支援、生活支援が様々な意味で必要な方をどう支えていくか、市営住宅に単身高齢者が多く地域の見守り機能が働きにくい状況や町内会未加入マンションなど、地域活動との接点がない高齢者への支援などがある。
- ・ これまで地域課題の体系的報告は行ってこなかったが、次年度の介護保険審議会にて課題を集積したものをまとめて報告予定。
- 駒井委員
- ICT の活用や、アクティブシニア・ボランティアポイント制度（ボラポ）について、デジタルデバイドの解消に向けた支援を取り組んでいくということだが、具体的にどのような取り組みをしていくのか。
- 庄子参事
- ・ 昨年度末、全包括へ専用タブレットを配布し、フレイルチェックシステムを実装。本人の状態把握に役立つだけでなく、地区全体の傾向分析も可能。
 - ・ アクティブシニア・ボランティアポイント制度については、65 歳以上の高齢者が介護・フレイル予防や地域福祉活動、ボランティアなどを行った際にポイントが付与され、そのポイントを加盟店で使える仕組み。「いぐすペイ」というアプリを利用してポイントを

貯めたり使ったりするという方法で始め、今年度はモデル事業だが、次年度も継続できるよう議会なども含めて調整を行っている。アプリの利用ということで、デジタルデバイドの解消にも繋がっており、できない方への支援について、地域包括支援センターと連携したり、スマホ教室などの案内を行っている。実際にアプリを利用している例として、メンバー全員が 80 代以上でリーダーは 90 歳という介護予防自主グループにおいて、ポイント付与の楽しさやアプリへの興味から、参加者が 18 名位だったのが 10 人位増えたという話もあった。

・介護・フレイル予防と、デジタルデバイドの解消の相乗効果をねらって、アクティブシニア・ボランティアポイント制度を推進していきたいと考えている。

4 その他

【質疑応答】

なし

5 閉会